

事務事業実績測定調書

10419050001	学園都市ひらかた推進協議会事務		
測定年度	2019(R1)年度	11000050	総合政策部企画政策課
総合計画体系	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	
	施策目標	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち	
	取り組みの方向	72.大学の知的資源をまちづくりに生かすため、「学園都市ひらかた推進協議会」などによる大学施設を利用した学習・交流機会の充実や産学公の連携による取り組みを進めます。	
	実行計画事業名	市内大学連携・交流事業	
総合計画体系②	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	
	施策目標	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち	
	取り組みの方向	73.学生の活力を生かしたまちづくりを進めるため、教育などさまざまな分野で、学生のまちづくりへの参画を図ります。	
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1999(H11)年度		~		
根拠法令等	学園都市ひらかた推進協議会規約				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	「学園都市ひらかた」の実現に向けて、大学と市民及び地域、大学間及び学生間の交流・連絡が促進されている状態。また、各大学の特色及び大学生の声を生かした各種事業により、児童・生徒や市民のニーズが満たされている状態。				
事業概要	「学園都市ひらかた」の実現に向けて、枚方市と枚方市内の5大学で構成した協議会・幹事会・事業部会を開催し、調査・研究及び連絡調整を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	5大学で実施した事業に参加した市民(学生含む)の人数 ※1事業増加(平和の燈火事業除く)ごとに100人増加を目安					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	人
目標(予測)	—	2600	2700	2800		
実績	2364					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.50	0.65	0.67
正職員数	0.50	0.65	0.67
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	3,937	5,168	5,371
正職員人件費(換算額)	3,937	5,168	5,371
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	180	180	180
■事務事業の総計(千円)	4,117	5,348	5,551
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,117	5,348	5,551

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	-	
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひらかた市民大学」を5大学で実施。各大学の特色を活かし、社会情勢やニーズを踏まえ、より興味深いテーマを選択することで、延べ209人の参加者があった。 ・「子ども大学探検隊」を5大学で実施。講義だけでなく実習や体験型のブースを設ける等、創意工夫し延べ222人の参加者があった。 ・「中高生を対象とした大学体験事業」を5大学で実施。オープンキャンパスと合わせて開催する等の工夫を凝らし、延べ213人の参加者があった。 ・「枚方産学公連携フォーラム2019」を実施。「～IoT・AIを活用したビジネスの大改革～持続可能なビジネスと実現するIoT・AIは「理論」から「実装」へ」をテーマに、AIや産学連携を取り上げた基調講演や、市内の大学や事業者、北大阪商工会議所や情報通信研究機構(NICT)から招いたパネリストによるICTの活用をテーマにしたパネルディスカッションを行い、96人の参加者があった。 ・「令和元年度インターンシップ受入」を5部署5回実施。5人の受入を行い、枚方市政や行政の仕事に対する理解を深めた。 ・市関連事業等における市内大学連携実績は、各担当課が積極的に周知することで31事業・延べ2,349人の参加があった。 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>これまでの実績等を踏まえ、より多くの市民や学生に参加していただけるよう、各大学の特色を活かし、社会情勢やニーズを踏まえて今後の実施内容等について大学側と検討、調整していく必要がある。</p> <p>また、コロナ禍における各種事業の開催手法について、WEB上でのイベントや「三密」を避けた運営方法などを、各大学と調整していく必要がある。</p>	

事務事業実績測定調査

10631010001	行政運営調整事務		
測定年度	2019(R1)年度	11000050	総合政策部企画政策課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	98.効率的・効果的な行政経営を進めるため、事務事業の見直し・改善、民間活力の活用など行政改革の取り組みを進めます。	
	実行計画事業名	予算編成過程等の公表	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	全庁全組織を対象に、総合計画や市政運営方針の的確かつ効率的な執行を図るとともに、市政を円滑かつ適正に執行するため、市政の基本方針、重点施策等について審議、協議および総合調整を行い決定した事項や、市政に関する市長の指針を的確に伝達できている状態。また、重要施策や主要事業の進行管理等を行い、その取り組みを市民に明示する。市議会定例会月議会における代表質問・一般質問においては、適切な答弁の調整を図れている状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 新規施策を進めるうえでの調整、庁内が横断的に取り組む施策に係る協議等への参画・調整などを行う。 庁内において定住促進・人口誘導に係る検討を進め、対応策をまとめる。 シティプロモーション推進プラットフォームの構築・運営・施策開発を行い、市の課題を企業・大学等との公民連携により解決する。 国の緊急対策交付金事業の活用を行う。 議会答弁のとりまとめについては、各定例会において、各議員からの質問に対する答弁の調整、とりまとめを行う。 こども夢基金に関して的確な活用を行う。 都市経営会議、総務部門会議、計画会議、戦略会議の開催 事務連絡協議会(理事者会議・部課長連絡会議)の開催 市長公約事業の進行管理 「部の運営方針」の策定 事務概要の作成 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	都市経営会議での案件提出数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	28	28	28		
実績	26					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	6.45	5.93	5.25
正職員数	6.45	5.93	5.25
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	50,787	47,149	42,089
正職員人件費(換算額)	50,787	47,149	42,089
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	18,778	8,429	9,248
■事務事業の総計(千円)	69,565	55,578	51,337
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	17,007	19,126
一般財源	69,565	38,571	32,211

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	-	
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進・人口誘導対策実施本部マーケティング戦略を開催し、定住促進に向けた空き家活用の検討に係る三世代家族・定住促進事業の見直しについて議論を行った。 ・「シティプロモーション推進プラットフォーム」で提案のあった内容について、5件の提案について事業者との協議を行い、摂南大学と連携して、災害時のペット同行避難訓練を実施した。 ・住友生命保険相互会社京阪支社と新たに包括連携協定を締結した。 ・議会答弁の取りまとめについては、4定例月議会において答弁の取りまとめを行った。 ・枚方市子ども夢基金については、子どもの夢を育む事業(7事業)について活用を行った。 ・都市経営会議15回、総務部門会議4回、戦略会議5回開催。 ・理事者会議14回、部課長連絡会議3回開催。 ・市長公約事業については、市長公約に係る市長ヒアリングを1回実施し、進捗状況把握した上で令和元年度の所信表明を策定した。 ・令和元年度(2019年度)「部の運営方針」策定した。 ・事務概要の作成については、平成30年度事務概要を164部作成した。 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	定住促進・人口誘導の検討については、より実効性のある取り組みを行うことを目指し、体制を含めた見直しを検討していく。 公民連携による市の課題解決の推進を図るため、「シティプロモーション推進プラットフォーム」について名称や仕組み等の見直しを行っていく。	

事務事業実績測定調査

10631010002	総合計画等推進事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	11000050	総合政策部企画政策課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	98.効率的・効果的な行政経営を進めるため、事務事業の見直し・改善、民間活力の活用など行政改革の取り組みを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2016 (H28) 年度		～		
根拠法令等	第5次枚方市総合計画、まち・ひと・しごと創生法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	総合計画等において示す、めざすべきまちの姿の実現に向け、より効果的な実行計画事業が実施され、またPDCAサイクルにより、効果的な施策や事業の検証・見直しがなされている状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 第5次総合計画を推進するために取り組む具体的な事業を定めた「実行計画」を策定する。また、新規・拡充提案された実行計画事業を査定し、都市経営会議において承認されたものについて、実行計画に追加する等の更新を行う。 第5次総合計画の進行管理として、施策指標と実施事業の実績を活用して行う「施策評価制度」を運用する。評価にあたっては、学識経験者や市民などの「枚方市施策評価員」による意見も取り入れながら実施する。総合計画及び総合戦略の評価・検証を行う施策評価と、事務事業実績測定等との包括的な連動などによる効果的・効率的な事業実施の実現を目指す。 施策評価の結果等を踏まえながら、必要に応じ総合計画基本計画や総合戦略の見直しを行う。 				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	改善・見直しの対象となった実行計画数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	0	0	0		
実績	0					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	5.55	5.70	6.70
正職員数	0.55	0.70	1.70
非正規職員数(計)	5.00	5.00	5.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	5.00	5.00	5.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	4,474	5,661	13,810
正職員人件費(換算額)	4,331	5,566	13,629
非正規職員人件費(計)	143	95	181
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	143	95	181
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	339	1,089	4,243
■事務事業の総計(千円)	4,813	6,750	18,053
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,813	6,750	18,053

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次枚方市総合計画に基づく「第2期実行計画<令和2年度～令和5年度>」の策定を行った。 ・第5次総合計画の進行管理として、学識経験者や市民などの「枚方市施策評価員」による意見を取り入れ、施策指標と実施事業の実績を活用して行う施策評価を行った。 ・第5次枚方市総合計画第1期実行計画(計画期間:平成28年度～平成31年度)の実績を取りまとめた総括評価を行った。 	
今後の方向性		
具体的な 今後の取組方策	新型コロナウイルス感染症拡大に対応する「新しい生活様式」の確立の必要性や、ICT・IoT・AIの普及、多様な働き方の広がり、人口減少に伴う空き家の問題や地域コミュニティ力の低下など社会情勢の変化を踏まえた、事務事業の見直しの検討を行っていく。	

事務事業実績測定調査

10632010001	北河内地域広域行政推進事業		
測定年度	2019(R1)年度	11000050	総合政策部企画政策課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	32.自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります	
	取り組みの方向	105.防災や医療、環境などの広域的な課題に対し、必要に応じて周辺自治体と連携・協力することで、効率的・効果的な行政サービスの提供を図ります。	
	実行計画事業名	広域連携推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1981(S56)年度		～		
根拠法令等	北河内都市連絡会会則				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地理的・歴史的につながりの深い北河内地域の7市が、広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整を図れている状態。				
事業概要	幹事会・主催者会議を開催し、広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整を行う。				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	会議での案件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	5	5	5		
実績	8					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.05	0.05	0.05
正職員数	0.05	0.05	0.05
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	394	398	401
正職員人件費(換算額)	394	398	401
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	394	398	401
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	394	398	401

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7月に北河内都市連絡会主催者会議に参加した。(寝屋川市主催) 令和元年7月、令和元年12月に北河内地域ブロック会議に参加した。(大阪府主催) 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き、北河内7市で広域的な課題の調査研究、情報交換及び連絡調整を図る。	

事務事業実績測定調査

10632020001	地方分権推進事務(中核市関係含む)		
測定年度	2019(R1)年度	11000050	総合政策部企画政策課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	32.自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります	
	取り組みの方向	106.地方の自由度を高め、地域の実情に即した魅力あるまちづくりに資する行政サービスを行うために、権限移譲や地方財源の充実などについて国等に働きかけていきます。	
	実行計画事業名	地方分権推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1995(H7)年度		～		
根拠法令等	地方自治法第252条の17の2				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	中核市としてふさわしい権限と責任を持ち、都市としての自主性・自立性を高めるため、市民にとってより良い行政の役割分担のあり方を踏まえながら地方分権を推進する状態。				
事業概要	<p>①市民の利便性向上などを図るため、費用対効果を見極めながら大阪府からの事務移譲を進める。</p> <p>②地域経済の活性化をめざし、構造改革特区制度の積極的活用に向けた調整を行う。</p> <p>③中核市市長会等を通じて、構成市相互の情報交換を行うとともに、権限移譲に向けて国への要望等を行う。</p> <p>④移譲事務を効率的に執行していくため、近隣市との広域連携、特に共同処理について調査・検討を進める。</p>				

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	「今後の権限移譲の基本的な考え方」等に基づき、大阪府から移譲を受ける事務数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	4	1	1	1		
実績	0					

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.30	0.25	0.30
正職員数	0.30	0.25	0.30
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	2,362	1,988	2,405
正職員人件費(換算額)	2,362	1,988	2,405
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	811	843	694
■事務事業の総計(千円)	3,173	2,831	3,099
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,173	2,831	3,099

4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	0.00%	50%未満 : 低い
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 指定都市市長会・中核市市長会・全国施行時特例市市長会の「人口減少社会を克服する活力ある地域社会の実現に向けた共同提言」において、地域の実情に応じて選択的に事務・権限等の移譲を受けられる制度を拡充することなど、地方制度改革の一層の推進などを国に対し要請した。 「今後の権限移譲の基本的な考え方」による大阪府からの更なる権限移譲に関しては、「農地転用の許可及び許可に係る大臣協議等」等について、権限移譲に向けて引き続き調整を進めていく。(なお、介護サービス事業者の業務管理体制の整備について、届出・立入検査等に係る事務の権限が法改正により法定移譲された。) 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	「今後の権限移譲の基本的な考え方」による大阪府からの更なる権限移譲について、引き続き検討していくこととしている事務の課題解決を図りながら移譲に向け検討を進める。	

事務事業実績測定調書

10999990001	企画政策課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	11000050	総合政策部企画政策課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	庶務関係事務等を正確かつ迅速に処理することにより、所管事務の円滑な執行が図れている状態。				
事業概要	課の運営業務				

2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績	—	—	—	—		

3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.43	1.40	1.36
正職員数	0.65	0.75	0.75
非正規職員数(計)	0.78	0.65	0.61
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.78	0.65	0.61
■人件費総額(千円)	6,475	7,171	7,241
正職員人件費(換算額)	5,118	5,963	6,013
非正規職員人件費(計)	1,357	1,208	1,228
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	1,357	1,208	1,228
■直接経費(千円)	690	253	60
■事務事業の総計(千円)	7,165	7,424	7,301
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,165	7,424	7,301

4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の收受、休暇等に関する事務、物品購入等に関する事務を行った。 ・大阪11区選出議員及び自由民主党・無所属大阪府議会議員団へ令和2年度国家予算に対する要望を提出した。また令和2年度大阪府当初予算に対する要望を各政党へ提出した。 	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	今後も効果的で効率的な執行体制に努め、迅速化と高精度化を追求していく。	